

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）

総括研究報告書

“乳がん検診の受診率に関わる諸因子の解明と、受診率向上に向けた効果的な方策に資する研究”

研究代表者 鈴木昭彦 東北医科薬科大学乳腺内分泌外科 教授

研究要旨 乳がん検診の受診の障害となる社会的、経済的、ジェンダー特有の要因などを包括的に調査を進めている。令和5年度に行ったアンケート調査の結果では検診受診の契機として費用の補助を理由としてあげている割合が41%と高かった。令和6年度はこの結果を踏まえて自治体検診における検診の自己負担額と受診率との関連を調査した。

研究分担者

高橋宏和 国立研究開発法人国立がん研究センター・がん対策研究所健診研究部健診実施管理・室長

佐藤章子 東北公済病院・乳腺外科・外科医長

笠原善郎 恩賜財団福井県済生会病院・乳腺外科・院長

俵矢香苗 横浜栄共済病院・外科・乳腺甲状腺担当部長

A. 研究目的

乳がん検診の受診率向上は、社会的に検診の効果を発揮するためには必須の事項であるが、我が国においては欧米諸国との比較で受診率が低いことが問題とされている。本研究では乳がん検診の受診率に影響を与える因子の解明と、その対策について検討することを目的としている

B. 研究方法

乳がん検診の受診対象となる年齢層の女性に対し、検診の受診動機や受診の障害となる因子を検討する目的でアンケート調査を行った。

宮城県内の自治体が行っている住民検診での自己負担、それぞれの自治体での検診受診率のデータを収集し、関連性を調査している。

（倫理面への配慮）

インターネット経由の匿名アンケート調査と、その後の自治体への調査では個人情報等を取り扱っていないため、倫理上の問題は生じないと考えます。

C. 研究結果

住民検診を受診した理由では、早期発見したいから46%のほか、費用の補助があったからが41%、自治体の広報・パンフレットを見たからが32%であり、費用補助が大きなモチベーションになっていることが明らかとなった。これを踏まえ、自治体の提供する住民検診において、自己負担額と受診率との関連を調査している。宮城県内の仙台市を含む30の自治体に協力を依頼し、資料を収集中である。

D. 考察

検診の自己負担と受診率との因果関係に

ついて検討中である。宮城県の自治体検診において検診を有料化した自治体で受診率が低下した事例が明らかとなっており、他の自治体でも自己負担金の有無、実際の料金と受診率との関連について調査を続けている。

E. 結論

検診の受診率向上に関して費用の負担額は大きなモチベーションとなり得る項目である。検診にかかる費用と、検診の効果としての死亡率低減効果、健康寿命の延長、検診費用と治療費の合計としての総医療費への影響なども考慮した検診のシステムを構築する必要がある。

F. 研究発表

1) 国内

口頭発表 2 件
原著論文による発表 0 件
それ以外（レビュー等）の発表 0 件

学会発表

1. 第 32 回日本乳癌学会学術総会「乳がん検診のプロセス指標 新旧基準値の比較」鈴木昭彦, 渡部剛, e-poster 仙台国際センター（仙台市）2024 年 7 月 11 日
2. 第 32 回日本乳癌学会学術総会「J-START が伝えるレガシー」鈴木昭彦, 石田孝宣, 原田成美, 塩野洋子, 大内憲明. 会長特別企画 仙台国際センター（仙台市）2024 年 7 月 11 日

2) 海外

口頭発表 0 件
原著論文による発表 0 件
それ以外（レビュー等）の発表 0 件

G. 知的財産権の出願、登録状況

（予定を含む）

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
特記なし